

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 大
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長 (氏名) 伊藤 宣義 (TEL) 048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	67,888	52.9	3,203	—	3,147	—	2,226	—
24年3月期第2四半期	44,387	△30.3	△2,379	—	△2,442	—	△2,150	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 756百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △4,469百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	89.93	—
24年3月期第2四半期	△83.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	103,243	40,181	34.1	1,442.90
24年3月期	104,898	40,620	33.8	1,380.89

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 35,195百万円 24年3月期 35,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	13.9	6,100	145.0	5,900	142.9	5,500	841.4	225.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	25,750,830株	24年3月期	25,750,830株
25年3月期2Q	1,358,629株	24年3月期	58,583株
25年3月期2Q	24,754,522株	24年3月期2Q	25,692,341株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報等	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、米国経済は緩やかな回復基調にあるものの、欧州では長引く債務問題を背景に景気の低迷が続き、また中国では輸出停滞などから企業が生産・在庫調整を進めるなど成長が減速傾向にあります。日本経済は、期間の前半は内需を中心に回復に向かったものの、後半にかけては円高に加え外需の減退によって輸出減少に拍車がかかり個人消費も弱含むなど景気はやや停滞気味に推移しました。

自動車業界においては、北米では自動車販売の好調が持続しており新興国での需要も旺盛ですが、日本では自動車購入補助制度の終了後は販売台数が前年同月割れの水準に低下しました。

このような中、当社グループは、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界NO.1メーカーを目指す」に沿ってこれまで培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期は東日本大震災の影響がありました。当四半期は自動車フレームの生産が当社グループの概ね全体で回復又は増加したことから、売上高678億88百万円(前年同四半期比52.9%増)、営業利益32億3百万円(前年同四半期は営業損失23億79百万円)、経常利益31億47百万円(前年同四半期は経常損失24億42百万円)となりました。また、特別損失にタイの洪水に起因した災害による損失を10億54百万円計上する一方、特別利益に当第2四半期連結会計期間において保険会社により損害を認定された部分を受取保険金として9億32百万円計上し、これらによって四半期純利益は22億26百万円(前年同四半期は四半期純損失21億50百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

なお、従来、当社は、報告セグメントを「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって前連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

①日本

東日本大震災後に落ち込んだ自動車生産が回復したことに加え、自動車購入補助制度の生産押し上げ効果もあり売上高259億63百万円(前年同四半期比35.2%増)、経常利益14億42百万円(前年同四半期は経常損失14億45百万円)となりました。

②欧州・北米

北米での堅調な自動車需要に加え、前年同四半期は東日本大震災の影響による生産減少要因があったことから売上高309億14百万円(前年同四半期比112.1%増)、経常利益3億80百万円(前年同四半期は経常損失13億65百万円)となりました。

③中国

堅調な自動車需要に加え、前年同四半期は東日本大震災後の部品供給難による生産減少要因があったことから売上高127億88百万円(前年同四半期比25.1%増)、経常利益15億4百万円(同168.3%増)となりました。

④アジア・大洋州

タイの洪水の被害を受けた連結子会社のエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの生産が4月から本格化し、同社の第2四半期(4月～6月)の生産は高水準で推移したことから売上高39億83百万円(前年同四半期比5.8%減)、経常損失78百万円(前年同四半期は経常損失2億7百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、有形固定資産を新たに取得したことなどにより前連結会計年度末に比べて固定資産合計が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより流動資産合計が減少しました。これらの結果、資産合計は1,032億43百万円(前連結会計年度末比16億55百万円減)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて短期借入金や長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより630億61百万円(前連結会計年度末比12億16百万円減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したものの自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少などにより401億81百万円(前連結会計年度比4億38百万円減)となりました。自己資本比率は34.1%(前連結会計年度比0.3ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出や自己株式の取得による支出等の資金の減少がありました。減価償却費、売上債権の減少、短期借入金の増加や長期借入れによる収入等の資金の増加によって61億64百万円(前年同四半期比27億98百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費や売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益などにより36億19百万円(前年同四半期は8億59百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、前年同四半期と比べ8億96百万円(14.0%)増加の73億16百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済や自己株式の取得による支出がありましたが、短期借入金の増加や長期借入れによる収入により前年同四半期と比べ10億35百万円(68.8%)増加の25億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきまして当社グループでは、日本においては自動車購入補助制度の終了以降は反動から自動車生産の減少を想定しておりますが、新規受注部品の収益効果を新たに見込んでおります。また、北米においては生産が高水準で推移していることから収益面でもその効果を新たに見込んでおります。しかしながら、中国では日中関係の影響により主力得意先の現地生産が減少することが想定され、当社グループの中国における収益見通しは従来を下回る見込みとなりました。

あわせて、従来、特別利益に計上予定のタイの洪水被害に対する受取保険金に関しまして、想定される受取保険金額に幅があったことから当期純利益をレンジ形式で開示しておりましたが、損害の認定が進捗したことを踏まえ、通常形式による開示に変更いたしました。

これらを受けて、通期連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

平成25年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	140,000	7,000	6,500	6,000 ～6,500	245.98 ～266.48
今回発表予想 (B)	134,000	6,100	5,900	5,500	225.48
下限に対する増減額(B-A)	△6,000	△900	△600	△500	—
下限に対する増減率(%)	△4.3	△12.9	△9.2	△8.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	117,604	2,490	2,429	584	22.74

(注) 当社グループは平成25年3月期通期連結業績予想について、前回発表予想では当期純利益をレンジ形式で開示しており、増減額及び増減率は予想レンジの下限を基に算出しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び在外連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループにおいては、2008年の金融危機以降、汎用投資を中心に新たな設備投資を抑制したことから有形固定資産の残存簿価が減価償却の進行で漸減している一方、前連結会計年度からスタートした2020年を最終年度とする長期計画(愛称“Dream20”)において海外事業を軸に新たな需要獲得を目指す成長戦略を掲げる中で、初年度こそ東日本大震災やタイの洪水の影響などから投資計画を見直さざるを得ませんでした。今後は海外を中心に能力増強投資や生産ラインの自動化投資を行っていく計画であり、また、国内においては現有設備の維持、安定稼働を図るため継続的に一定規模の投資を見込んでおります。

従来、当社グループにおいては、モデル特化型の部品は総じて新型車の立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし、現在は、主力得意先においてグローバル車種の拡充や製品、部品の共有化が進み、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ、安定的なものになっております。

加えて、今後の生産設備の稼働状況については、国内においては亀山、前橋、郡山の各製作所間で柔軟に生産移管ができる仕組みが構築されており、当社拠点での生産量のより一層の平準化が可能であり、海外においては自動車需要の伸びに伴って生産設備が高位安定稼働を続けることから、投資の効果は将来にわたり平均的に生じることとなります。

こうしたことから、今般の設備投資方針の変更を契機として減価償却の方法について定額法を採用し、取得原価を耐用年数期間にわたり均等配分することがより合理的であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9億33百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,472	6,364
受取手形及び売掛金	19,162	18,027
たな卸資産	13,244	13,796
繰延税金資産	1,211	1,146
その他	2,225	1,963
貸倒引当金	△16	—
流動資産合計	43,301	41,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,738	14,205
機械装置及び運搬具（純額）	18,839	18,152
工具、器具及び備品（純額）	5,588	8,391
土地	7,220	7,399
建設仮勘定	8,273	7,799
有形固定資産合計	54,660	55,947
無形固定資産		
ソフトウェア	95	95
その他	12	14
無形固定資産合計	108	109
投資その他の資産		
投資有価証券	5,398	4,437
長期貸付金	87	97
繰延税金資産	791	805
その他	638	629
貸倒引当金	△88	△82
投資その他の資産合計	6,828	5,886
固定資産合計	61,597	61,944
資産合計	104,898	103,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,503	17,023
短期借入金	7,155	10,046
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	8,404	6,335
未払金	3,281	3,403
未払法人税等	806	1,054
賞与引当金	1,097	1,044
設備関係支払手形	1,328	1,582
その他	2,301	3,346
流動負債合計	47,178	44,137
固定負債		
社債	400	250
長期借入金	11,300	13,847
繰延税金負債	1,045	705
退職給付引当金	3,288	3,302
役員退職慰労引当金	324	246
債務保証損失引当金	328	314
その他	411	256
固定負債合計	17,099	18,924
負債合計	64,278	63,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,684	27,717
自己株式	△36	△1,062
株主資本合計	41,124	42,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	27
為替換算調整勘定	△6,262	△6,964
その他の包括利益累計額合計	△5,646	△6,936
少数株主持分	5,142	4,985
純資産合計	40,620	40,181
負債純資産合計	104,898	103,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	44,387	67,888
売上原価	42,134	59,369
売上総利益	2,252	8,519
販売費及び一般管理費	4,632	5,316
営業利益又は営業損失(△)	△2,379	3,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	64
為替差益	—	20
助成金収入	108	—
その他	152	191
営業外収益合計	314	276
営業外費用		
支払利息	297	297
為替差損	61	—
その他	18	34
営業外費用合計	377	331
経常利益又は経常損失(△)	△2,442	3,147
特別利益		
固定資産売却益	3	8
受取保険金	—	932
災害損失引当金戻入額	18	—
特別利益合計	21	941
特別損失		
固定資産廃棄損	45	31
固定資産売却損	7	2
減損損失	14	—
災害による損失	—	1,054
その他	0	—
特別損失合計	69	1,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,489	3,001
法人税等	57	717
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,546	2,283
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△396	57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,150	2,226

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,546	2,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	△588
為替換算調整勘定	△1,297	△938
その他の包括利益合計	△1,922	△1,527
四半期包括利益	△4,469	756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,637	935
少数株主に係る四半期包括利益	△831	△179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,489	3,001
減価償却費	5,220	3,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78	47
受取利息及び受取配当金	△53	△64
支払利息	297	297
固定資産売却損益(△は益)	4	△6
受取保険金	—	△932
固定資産廃棄損	45	31
減損損失	14	—
災害による損失	—	1,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△18
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△105	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,260	811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,516	△979
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,602	△5,030
その他	△89	2,117
小計	77	4,026
利息及び配当金の受取額	53	64
利息の支払額	△229	△295
保険金の受取額	—	932
災害損失の支払額	—	△407
法人税等の支払額	△761	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△859	3,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,371	△7,320
有形固定資産の売却による収入	16	47
無形固定資産の取得による支出	△33	△23
投資有価証券の取得による支出	△20	△22
その他	△10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,419	△7,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,852	3,165
長期借入れによる収入	3,291	6,486
長期借入金の返済による支出	△3,292	△5,744
社債の償還による支出	△150	△150
自己株式の取得による支出	△0	△1,025
配当金の支払額	△192	△192
少数株主への配当金の支払額	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503	2,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,972	△1,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295	—
現金及び現金同等物の期首残高	9,042	7,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,365	6,164

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,399	14,577	10,225	4,185	44,387	—	44,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,803	0	—	42	3,845	△3,845	—
計	19,202	14,577	10,225	4,228	48,233	△3,845	44,387
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	△1,445	△1,365	560	△207	△2,458	16	△2,442

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,422	30,898	12,649	3,916	67,888	—	67,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,540	15	139	66	5,761	△5,761	—
計	25,963	30,914	12,788	3,983	73,650	△5,761	67,888
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	1,442	380	1,504	△78	3,249	△101	3,147

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、当社は、報告セグメントを「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって前連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、当社及び在外連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の経常利益が9億33百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年5月21日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議しました。これを受け、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けにより平成24年5月22日に普通株式1,300,000株、10億25百万円の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10億62百万円となっております。